



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社 第四北越フィナンシャルグループ
(株式会社 第四銀行分)

2018年11月9日

上場取引所 東

コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 並木 富士雄

問合せ先責任者 (役職名) 株式会社第四銀行 取締役兼執行役員総合企画部長 (氏名) 柴田 憲 TEL 025-222-4111

半期報告書提出予定日 2018年11月22日 配当支払開始予定日 2018年12月3日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	48,685	△1.4	9,908	△11.0	6,543	△11.7
2018年3月期中間期	49,419	3.5	11,139	9.3	7,413	△0.5

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 7,473百万円 (△45.9%) 2018年3月期中間期 13,819百万円 (280.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	193.50	192.70
2018年3月期中間期	218.68	217.67

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株あたり中間純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	5,981,819	342,246	5.4
2018年3月期	5,957,587	336,126	5.3

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 325,247百万円 2018年3月期 319,313百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.50	—	45.00	—
2019年3月期	—	45.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、2018年3月期第2四半期の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。また、2019年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

(注3) 株式会社第四北越フィナンシャルグループの2019年3月期の配当予想につきましては、株式会社第四北越フィナンシャルグループの「2019年3月期の通期連結業績予想並びに株主還元方針(配当政策)及び2019年3月期の配当予想のお知らせ」(2018年10月1日発表)をご参照ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	△14.2	10,200	△25.9	301.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ2.【中間連結財務諸表及び主な注記】(4)【中間連結財務諸表に関する注記事項】(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年3月期中間期	33,940,695 株	2018年3月期	34,625,347 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	84,000 株	2018年3月期	852,705 株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	33,815,950 株	2018年3月期中間期	33,898,715 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期			

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期中平均株式数(中間期)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	38,220	△2.9	9,303	△11.3	6,772	△9.8
2018年3月期中間期	39,372	3.8	10,491	8.1	7,514	△2.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2019年3月期中間期	200.27
2018年3月期中間期	221.68

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2019年3月期中間期	5,941,672		313,740		5.2	
2018年3月期	5,916,232		307,867		5.1	

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 313,353百万円 2018年3月期 307,313百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	15,700	△15.8	10,100	△25.1	298.31	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 業績予想につきましては、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1.【当中間期決算に関する定性的情報】(3)【連結業績予想に関する説明】をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)連結経営成績に関する説明	P. 2
(2)連結財政状態に関する説明	P. 2
(3)連結業績予想に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記.....	P. 3
(1)中間連結貸借対照表	P. 3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3)中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記).....	P. 8
(表示方法の変更)	P. 8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 8
(企業結合等関係).....	P. 8
(重要な後発事象).....	P. 9
3. 中間財務諸表及び主な注記.....	P. 10
(1)中間貸借対照表	P. 10
(2)中間損益計算書	P. 12
(3)中間株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記).....	P. 15

※2018 年度中間決算説明資料

1.【当中間期決算に関する定性的情報】

(1)【連結経営成績に関する説明】

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益及び有価証券利息の減少を主因として、前年同期比7億33百万円減少の486億85百万円となりました。経常費用は、外貨の資金調達コスト及び国債等債券売却損の増加を主因として、前年同期比4億96百万円増加の387億76百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比12億30百万円減益の99億8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8億69百万円減益の65億43百万円となりました。

(2)【連結財政状態に関する説明】

貸出金は前連結会計年度末比590億円増加し、3兆2,950億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比471億円減少し、1兆7,154億円となりました。預金は前連結会計年度末比447億円減少し、4兆5,819億円となりました。

当中間期の総資産は、有価証券が減少したものの、貸出金が増加したことを主因に前連結会計年度末比242億円増加し、5兆9,818億円となりました。負債は預金が減少したものの、債券貸借取引受入担保金、売現先勘定及び借入金を増加を主因に前連結会計年度末比181億円増加し、5兆6,395億円となりました。純資産は前連結会計年度末比61億円増加し、3,422億円となりました。

(3)【連結業績予想に関する説明】

通期の業績予想につきましては、本中間期の業績等を踏まえ、本年5月11日に公表した数値から修正をしており、連結経常利益は177億円、親会社株主に帰属する当期純利益は102億円を見込んでおります。また当行単体では経常利益は157億円、当期純利益は101億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

2. 【中間連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	775,395	790,968
買入金銭債権	15,313	13,820
商品有価証券	1,715	1,915
有価証券	1,762,555	1,715,440
貸出金	3,236,059	3,295,065
外国為替	9,479	9,189
その他資産	101,059	99,402
有形固定資産	43,484	43,200
無形固定資産	12,209	11,814
繰延税金資産	822	896
支払承諾見返	12,330	13,045
貸倒引当金	△12,836	△12,938
資産の部合計	5,957,587	5,981,819
負債の部		
預金	4,626,744	4,581,946
譲渡性預金	193,248	198,056
売現先勘定	36,735	52,245
債券貸借取引受入担保金	326,708	350,879
借入金	357,105	376,062
外国為替	144	285
その他負債	44,196	42,498
賞与引当金	1,344	1,298
役員賞与引当金	100	—
退職給付に係る負債	811	484
役員退職慰労引当金	33	22
睡眠預金払戻損失引当金	2,088	1,866
システム解約損失引当金	—	284
偶発損失引当金	770	714
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	13,566	14,352
再評価に係る繰延税金負債	5,520	5,517
支払承諾	12,330	13,045
負債の部合計	5,621,461	5,639,573
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	208,533	210,147
自己株式	△4,240	△482
株主資本合計	262,249	267,622
その他有価証券評価差額金	51,126	51,538
繰延ヘッジ損益	△380	△414
土地再評価差額金	6,984	6,979
退職給付に係る調整累計額	△666	△477
その他の包括利益累計額合計	57,064	57,625
新株予約権	554	387
非支配株主持分	16,258	16,611
純資産の部合計	336,126	342,246
負債及び純資産の部合計	5,957,587	5,981,819

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	49,419	48,685
資金運用収益	25,083	24,827
(うち貸出金利息)	14,449	14,940
(うち有価証券利息配当金)	10,375	9,628
役務取引等収益	9,309	10,421
その他業務収益	10,009	10,683
その他経常収益	5,017	2,752
経常費用	38,280	38,776
資金調達費用	2,524	2,712
(うち預金利息)	397	379
役務取引等費用	2,363	2,500
その他業務費用	8,827	9,710
営業経費	23,886	22,760
その他経常費用	678	1,093
経常利益	11,139	9,908
特別利益	5	0
固定資産処分益	2	0
金融商品取引責任準備金取崩額	2	—
特別損失	21	311
固定資産処分損	21	27
システム解約損失引当金繰入額	—	284
税金等調整前中間純利益	11,122	9,596
法人税、住民税及び事業税	3,295	2,607
法人税等調整額	60	77
法人税等合計	3,355	2,684
中間純利益	7,767	6,912
非支配株主に帰属する中間純利益	354	368
親会社株主に帰属する中間純利益	7,413	6,543

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	7,767	6,912
その他の包括利益	6,051	561
その他有価証券評価差額金	5,703	406
繰延ヘッジ損益	△48	△34
退職給付に係る調整額	397	189
中間包括利益	13,819	7,473
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,378	7,110
非支配株主に係る中間包括利益	440	363

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,152	197,851	△2,831	252,949
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,540		△1,540
親会社株主に帰属する中間純利益			7,413		7,413
自己株式の取得				△1,803	△1,803
自己株式の処分			△32	256	224
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,841	△1,547	4,293
当中間期末残高	32,776	25,152	203,692	△4,378	257,243

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,648	△361	6,988	△2,123	57,151	498	15,542	326,142
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,540
親会社株主に帰属する中間純利益								7,413
自己株式の取得								△1,803
自己株式の処分								224
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,617	△48	△0	397	5,965	△7	429	6,388
当中間期変動額合計	5,617	△48	△0	397	5,965	△7	429	10,681
当中間期末残高	58,266	△410	6,987	△1,726	63,117	491	15,972	336,823

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,179	208,533	△4,240	262,249
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,524		△1,524
親会社株主に帰属する中間純利益			6,543		6,543
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△84	434	350
自己株式の消却			△3,326	3,326	—
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,613	3,758	5,372
当中間期末残高	32,776	25,179	210,147	△482	267,622

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	51,126	△380	6,984	△666	57,064	554	16,258	336,126
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,524
親会社株主に帰属する中間純利益								6,543
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								350
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	412	△34	△5	189	561	△166	352	747
当中間期変動額合計	412	△34	△5	189	561	△166	352	6,119
当中間期末残高	51,538	△414	6,979	△477	57,625	387	16,611	342,246

(4) 【中間連結財務諸表に関する注記事項】

【継続企業的前提に関する注記】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（中間連結損益計算書関係）

当行と株式会社北越銀行との経営統合（「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」を設立）にあたり、より経済実態を反映した財務諸表の開示を行う観点から、従来、連結子会社のファイナンス・リース取引及び割賦取引に係る収益、費用は「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していましたが、当中間連結会計期間より「その他業務収益」「その他業務費用」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」のうち 8,282 百万円は「その他業務収益」として、「その他経常費用」のうち 7,597 百万円は「その他業務費用」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当行の有形固定資産（2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物、建物附属設備及び構築物を除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当行は 2018 年度開始の中期経営計画において、営業店舗及び事務機器等の使用実態を確認した結果、長期安定的に使用されており、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため使用実態に即し耐用年数にわたり均等償却により原価配分を行う定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。

また、株式会社北越銀行との経営統合に伴い、持株会社グループ内での銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等の使用方法を検討した結果、定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は 127 百万円増加しております。

【企業結合等関係】

当行と株式会社北越銀行との経営統合について

当行と株式会社北越銀行（取締役頭取 佐藤勝弥、以下「北越銀行」といい、当行と北越銀行を総称して「両行」といいます。）は、2018 年 3 月 23 日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られることを前提として、共同株式移転の方式により 2018 年 10 月 1 日をもって両行の完全親会社となる「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、2018 年 5 月 11 日開催の両行の取締役会において決議のうえ、本株式移転に係る株式移転計画書を共同で作成し、2018 年 6 月 26 日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、2018 年 10 月 1 日付で共同持株会社が設立されました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	北越銀行
事業の内容	銀行業

② 企業結合を行った主な理由

人口減少等の影響により、将来的には預金・貸出の規模が縮小することが見込まれるほか、我が国での金融緩和政策の長期化に伴って、今後は貸出業務における利鞘や有価証券運用収益の減少がさらに進むと予想されます。このように、両行を取り巻く経営環境は、今後ますます厳しいものとなることが予想され、より盤石な経営基盤の確立が両行の共通した経営課題となっております。

加えて、フィンテックに代表される金融・IT 融合やデジタルライゼーションの動きが進展する中で、金融サービスの IT 化をはじめとする顧客の新たなニーズへの機動的な対応や、更なる付加価値の創成が重要な課題のひとつとなっているほか、新潟県においても地元企業による海外進出や海外企業との取引が増加する中で、海外での事業展開ノウハウの提供を含むグローバルな視点でのコンサルティング機能の拡充も求められております。

両行の置かれている経営環境の変化及び顧客ニーズの多様化等を踏まえると、長きにわたり信頼関係を築いてきた両行が経営統合を行い、それぞれの強みを活かして共通の経営課題に対処することが、地方銀行としての役割・使命を今後も永続的に果たすことに繋がり、ひいては両行の株主、お客さま及び地域の皆様に最も貢献できるとの判断に至りました。

③ 企業結合日

2018 年 10 月 1 日

- ④ 企業結合の法的形式
株式移転による共同持株会社の設立
- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社第四北越フィナンシャルグループ
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

(2) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

- ① 株式の種類別の移転比率
 - (イ) 当行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
 - (ロ) 北越銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.5株
- ② 算定方法
当行は野村証券株式会社、北越銀行はみずほ証券株式会社、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定いたしました。
- ③ 交付株式数
普通株式 45,942,978株

【重要な後発事象】

当行と株式会社北越銀行との経営統合について、【企業結合等関係】に記載のとおりであります。

3. 【中間財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	774,756	790,717
買入金銭債権	15,313	13,820
商品有価証券	1,662	1,851
有価証券	1,758,610	1,711,715
貸出金	3,246,170	3,305,197
外国為替	9,479	9,189
その他資産	52,627	51,436
その他の資産	52,627	51,436
有形固定資産	41,526	41,255
無形固定資産	12,047	11,676
前払年金費用	1,853	1,816
支払承諾見返	12,330	13,045
貸倒引当金	△10,145	△10,050
資産の部合計	5,916,232	5,941,672
負債の部		
預金	4,641,357	4,598,023
譲渡性預金	198,838	203,746
売現先勘定	36,735	52,245
債券貸借取引受入担保金	326,708	350,879
借入金	347,941	367,058
外国為替	144	285
その他負債	22,562	20,352
未払法人税等	2,752	1,377
リース債務	146	130
その他の負債	19,662	18,844
賞与引当金	1,161	1,145
役員賞与引当金	88	—
退職給付引当金	1,026	913
睡眠預金払戻損失引当金	2,088	1,866
システム解約損失引当金	—	284
偶発損失引当金	770	714
繰延税金負債	11,090	11,854
再評価に係る繰延税金負債	5,520	5,517
支払承諾	12,330	13,045
負債の部合計	5,608,364	5,627,932

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,635	18,635
資本準備金	18,635	18,635
利益剰余金	204,817	206,659
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	179,306	181,149
固定資産圧縮積立金	656	656
別途積立金	154,334	159,334
繰越利益剰余金	24,316	21,158
自己株式	△4,240	△482
株主資本合計	251,989	257,590
その他有価証券評価差額金	48,719	49,198
繰延ヘッジ損益	△380	△414
土地再評価差額金	6,984	6,979
評価・換算差額等合計	55,324	55,762
新株予約権	554	387
純資産の部合計	307,867	313,740
負債及び純資産の部合計	5,916,232	5,941,672

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	39,372	38,220
資金運用収益	25,386	25,325
(うち貸出金利息)	14,291	14,779
(うち有価証券利息配当金)	10,840	10,289
役務取引等収益	7,445	8,533
その他業務収益	1,255	1,722
その他経常収益	5,284	2,639
経常費用	28,880	28,916
資金調達費用	2,499	2,691
(うち預金利息)	397	379
役務取引等費用	2,627	2,761
その他業務費用	1,228	1,873
営業経費	21,848	20,747
その他経常費用	676	842
経常利益	10,491	9,303
特別損失	21	311
税引前中間純利益	10,470	8,991
法人税、住民税及び事業税	2,769	2,037
法人税等調整額	186	182
法人税等合計	2,955	2,219
中間純利益	7,514	6,772

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	168,910	194,421
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,540	△1,540
中間純利益						7,514	7,514
自己株式の取得							
自己株式の処分						△32	△32
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,942	5,942
当中間期末残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	174,853	200,364

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,831	243,002	50,939	△361	6,988	57,566	498	301,067
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,540						△1,540
中間純利益		7,514						7,514
自己株式の取得	△1,803	△1,803						△1,803
自己株式の処分	256	224						224
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			4,775	△48	△0	4,726	△7	4,718
当中間期変動額合計	△1,547	4,395	4,775	△48	△0	4,726	△7	9,114
当中間期末残高	△4,378	247,398	55,714	△410	6,987	62,292	491	310,182

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	179,306	204,817
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,524	△1,524
中間純利益						6,772	6,772
自己株式の取得							
自己株式の処分						△84	△84
自己株式の消却						△3,326	△3,326
土地再評価差額金の 取崩						5	5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,842	1,842
当中間期末残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	181,149	206,659

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,240	251,989	48,719	△380	6,984	55,324	554	307,867
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,524						△1,524
中間純利益		6,772						6,772
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	434	350						350
自己株式の消却	3,326	—						—
土地再評価差額金の 取崩		5						5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			478	△34	△5	438	△166	271
当中間期変動額合計	3,758	5,601	478	△34	△5	438	△166	5,872
当中間期末残高	△482	257,590	49,198	△414	6,979	55,762	387	313,740

(注)「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	673 百万円	－百万円	673 百万円
別途積立金	147,334 百万円	7,000 百万円	154,334 百万円
繰越利益剰余金	20,903 百万円	△1,057 百万円	19,846 百万円

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	656 百万円	－百万円	656 百万円
別途積立金	154,334 百万円	5,000 百万円	159,334 百万円
繰越利益剰余金	24,316 百万円	△3,157 百万円	21,158 百万円

(4) 【中間財務諸表に関する注記事項】

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。